

経営協議会学外委員からの主な意見への対応状況

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
<p>第 55 回 (平成 28 年 1 月 28 日)</p>	<p>〈海外における社会貢献について〉</p> <p>大学として二度外国に留学させようとする方針でもあるのだから、外国での社会貢献というのもあり得るだろうと思う。例えば、外国で日本語を教えるようなことも、大きな社会貢献になるような感じがする。</p> <p>将来的に、そういったことをやった学生に単位を認定するとか、学生の中に国外で実習するとか、そういったこともやるといいのではないかという感じがする</p>	<p>本学に課されたミッション等からすれば、貴見のとおり、海外における社会貢献も視野に入れる必要がある。</p> <p>「スーパーグローバル大学創成支援」事業「世界から日本へ、日本から世界へ一人と知の循環を支えるネットワーク中核大学一」(平成 26 年 10 月採択)においては、海外の主要協定校に置かれる Global Japan Office (以下「GJO」という。)は、「本学の日本語教育分野の学生・大学院生のインターンシップ拠点」としての機能を有している。平成 27 年度の実績としては、淡江大学に置かれた GJO (平成 26 年 12 月設置)に学部生 10 名、上海外国語大学に置かれた GJO (平成 27 年 4 月設置)に学部生 2 名及び大学院生 4 名を派遣し、現地大学において、日本語教育実習、日本語・日本文化教育補助を行うなどインターンシップに従事した。</p>
<p>第 56 回 (平成 28 年 3 月 25 日)</p>	<p>〈平成 28 年度計画について〉</p> <p>年度計画は、こういう形で記載されるのは、ある程度はやむを得ないところがあると思われるが、かなり踏み込んで数値目標まで記載されているところと、これから検討を始める程度の文章と、かなり精粗がまちまちだという印象がある。もう少し、数値目標を含んだ具体的な記載のほうが、部外者に対しても説得力があると思われる。</p> <p>真面目に仕事に取り組もうとするのであれば、数値を出して目指したほうが良いと思う。</p> <p>計画で数値が出ると、非常に明確な目標という感じで迫力はあるが、年度計画は、ある程度達成可能なものを数値で出すということも可能と思われる。数値は外部環境によって影響され、実行するのが非常に難しい。数値で絶対に達成するんだという分野と、ある程度方向性を目指すものの仕分けを中期、短期で分けることも必要と思われる。</p>	<p>教育・研究等、国立大学法人が担う諸活動は、その特性として、数値目標に馴染まない部分もあり、また、年度あるいは中期目標期間(6年間)に、成果が出ないことも考えられる。</p> <p>本学の第 3 期中期計画については、その策定過程において、法人評価を行う法人評価委員会(第 52 回)(平成 27 年 11 月 6 日開催)*にて、「英語については『TOEIC 800 点』達成者を学部学生の 8 割に引き上げる」「本学で学ぶことができる言語の数を 80 言語程度に拡大」等、数値目標(到達度指標)を明確にした例として挙げられており、第 2 期と比較して、計画に応じて、数値目標を可能な限り記載している。</p> <p>ただ、第 3 期中期目標期間 6 年後を見据えた各年度計画では、漸進的なものもあり、一概に、数値目標を掲げることは難しい側面もあるが、今後の年度計画の策定に際しては、ご指摘を踏まえ、検討していきたい。</p>

		<p>[参考]</p> <p>法人評価委員会（第 52 回）（平成 27 年 11 月 6 日開催）配付資料</p> <p>資料 2-1 国立大学法人の中期目標及び中期計画の素案についての意見（案）</p> <p>http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/11/06/1363387_07.pdf</p>
<p>第 57 回</p> <p>（平成 28 年 6 月 9 日）</p>	<p>〈第 2 期中期目標期間評価について〉</p> <p>（平成 27 事業年度に係る業務の実績及び第二期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書のうち）中期計画 41-1 の情報発信について評価を IV とするのであれば、Facebook の登録者が 2 倍になったことに加えて、他の取組についても説明があったほうが良い。</p>	<p>本学のトピックを掲載した小冊子・壁新聞発行の開始と、その効果の検証を行い、近隣への情報発信に繋がったことを、報告書に追記した。</p>
	<p>〈その他〉</p> <p>国外の大学において、本学のようなインターナショナルスタディーズを持っている大学のカリキュラム、規模、目的、どの地域から学生が集まっているか等を勉強し、本学と比較すれば、本学の目指している部分で、達成できているもの、達成できていないもの、または取り入れるべきものが、見えてくるのではないか。</p>	<p>本学は平成 26 年度にミッションの再定義を行い、平成 28 年度に全学のポリシーとして、3 ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）の見直しを行った。</p> <p>今後の見直しに向けては、国外の大学との比較等を含めた本学の学部の教育方針についての説明の場を設け、学外委員からの意見を聴取し、いただいた意見を踏まえて、本学としてのより良い方向性を模索していく。</p>
<p>第 58 回</p> <p>（平成 28 年 10 月 27 日）</p>	<p>〈平成 28 年人事院勧告への対応について〉</p> <p>現在の非常に厳しい財政状況で、勧告は実施するが遡及はしないという方針はやむを得ないことと思うが、平成 27 年人事院勧告にあった地域手当の引き上げについては、できるだけ勧告に準拠していただきたい。</p>	<p>これまで一貫して人事院勧告準拠の方針で給与改定をしてきたこと及び職員のモチベーション向上のため、地域手当を引き上げることとした。</p> <p>今年度の予算の状況を精査した結果、遡及適用に係る財源の見通しが立ったため、平成 28 年 12 月 1 日より適用した。</p> <p>引き続き厳しい財政状況ではあるが、業務の効率性と生産性の向上を推進するとともに、更なる人件費及び物件費の削減や見直しを図ることにより、地域手当引上げ分を確保する。</p>